令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　250

事務事業名称		障害児相談・通所支援事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　福祉事務所		課:　障害支援課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2012(H24)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	児童福祉法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	障害児の適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことができている。						
	対象者(受益者)	療育を必要とする障害児						
	現状・課題	障害児の適性により、自立した日常生活又は社会生活が営むことが困難。						
	事業の概要	児童福祉法に基づく、障害児通所支援サービス(児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、居宅訪問型児童発達支援)及び障害児相談支援サービスの提供(相談・申請、支給決定に係る部分)						
	年間の主な事務	障害児通所支援サービスの利用に関する相談、申請及び支給決定。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.05人	1.70人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.50人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	384	13,955	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	2,187	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	384	16,142	—	—		
歳出 物件費計	5,270	5,907	—	—	7,480	79.0%
歳出計	5,654	22,049	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	5,270	5,907	—	—	7,480	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 障害児支援サービスの支給決定を行う。（児童発達支援）	人	511 人	516 人	― 人	― 人
② 障害児支援サービスの支給決定を行う。（放課後等デイサービス）	人	1,330 人	1,393 人	― 人	― 人
③ 障害児支援サービスの支給決定を行う。（保育所等訪問支援）	人	265 人	338 人	― 人	― 人
④ 障害児支援サービスの支給決定を行う。（居宅訪問型児童発達支援）	人	0 人	1 人	― 人	― 人

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	―
指標	―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	―
指標	―

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					―
実績					―
算出方法	―				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

―

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	障害児通所支援についての情報周知が行き届きつつあり、ここ数年の傾向として、右肩上がりで利用者の増加となっている。
R7年度	障害児通所支援についての情報周知が行き届きつつあり、ここ数年の傾向として、右肩上がりで利用者増加が続いている。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	根拠法令に基づき適切に実施	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　253

事務事業名称		障害者施設入所措置事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　福祉事務所		課:　障害支援課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2012(H24)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	市の措置で障害者支援施設等に入所させ、障害者の福祉の向上が図られている。						
	対象者(受益者)	やむを得ない事由により契約で障害福祉サービスを受けることが困難な障害者						
	現状・課題	障害者支援施設等への入所を必要とする障害者が、やむを得ない事由により契約で障害福祉サービスを受けることが著しく困難。						
	事業の概要	障害者支援施設等への入所を必要とする障害者が、やむを得ない事由により契約で障害福祉サービスを受けることが著しく困難な場合、市による措置入所手続きを行う。						
	年間の主な事務	措置入所が必要となった場合に法令等に基づき手続きを行う。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.03人	0.32人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	231	2,627	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	231	2,627	—	—		
歳出 物件費計	621	429	—	—	118	363.6%
歳出計	852	3,056	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	621	429	—	—	118	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① やむを得ない事由が生じた場合に措置入所の決定を行う。	件	1 件	1 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—					
指標	—					
		R6	R7	R8	R9	単位
	目標					—
	実績					—
	算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	虐待対応でやむを得ない入所措置で対応すべき事案が1件発生し、適切に措置を行った。
R7年度	虐待対応でやむを得ない入所措置で対応すべき事案が1件発生し、適切に措置を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	根拠法令に基づき適切に実施	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　255

事務事業名称		障害者手帳交付事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　福祉事務所		課:　障害支援課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1949(S24)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	身体障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法、大阪府療育手帳に関する規則						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	障害者手帳が交付されることで、障害者の社会参加促進が図られ、地域で自立した生活を送ることができている。						
	対象者(受益者)	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付が必要な障害のある市民						
	現状・課題	障害があるため社会参加が難しく、自立支援を必要としている。						
	事業の概要	身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付手続きを行う。身体障害者の障害程度の審査に関する調査審議、身体障害者福祉法(昭和24年法律第283号)第15条第2項に規定する医師の指定等を行う枚方市社会福祉審議会　審査部会の運営。						
	年間の主な事務	精神障害者保健福祉手帳移譲事務交付金の申請						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	2.56人	1.95人	—	—
再任用	0.00人	0.10人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.83人	2.93人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	19,681	16,538	—	—		
		会計年度任用職員	2,448	10,622	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		22,129	27,160	—	—		
	物件費計		0	4,136	—	—	3,975	104.1%
歳出計			22,129	31,296	—	—		
歳入	国庫支出金		0	0	—	—	0	
	府支出金		13,402	15,846	—	—	12,536	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			13,402	15,846	—	—	12,536	
一般財源(物件費充当分のみ)			0	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 手帳交付申請を受理する。(身体障害者手帳)	件	1,159 件	1,185 件	— 件	— 件
② 手帳交付申請を受理する。(療育手帳)	件	178 件	169 件	— 件	— 件
③ 手帳交付申請を受理する。(精神障害者保健福祉手帳)	件	793 件	885 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳及び療育手帳の3手帳については、いずれも交付件数は増加しているが、障害者が福祉サービス受けるための基礎となる手帳の適切な交付を行った。
R7年度	身体障害者手帳、精神障害者保健福祉手帳については、交付件数は増加しているが、障害者が福祉サービス受けるための基礎となる手帳の適切な交付を行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	障害者が必要な福祉サービスを受けることができるよう、障害者手帳の交付を行う。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　256

事務事業名称		障害者就労支援強化事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　福祉事務所		課：　障害支援課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2014(H26)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	各事業要綱、決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	福祉施設から一般就労を希望する障害者に対し、その適性とニーズに沿った就労をマッチングし職場定着が実現されること、及び福祉施設で働く障害者の工賃向上が図られ、障害者の自立と社会参加が実現されている。						
	対象者(受益者)	一般就労を希望する障害者及び福祉施設で働く障害者						
	現状・課題	一般就労を希望する障害者と採用を希望する企業とのマッチングが難しいこと、及び福祉施設で働く障害者の工賃を引き上げることが困難なこと。						
	事業の概要	福祉施設から一般就労を希望する障害者が障害の種別や特性に応じた就労に結びつくよう、地域の就労支援機関と連携しながら、障害福祉サービス事業所の活動への支援を実施する。また、工賃向上に向けた支援等を実施する。						
	年間の主な事務	・障害者の就労支援を行う事業所の職員を対象とした研修会の企画・運営 ・障害のある当事者を対象とした研修会の企画・運営						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.35人	0.38人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	2,691	3,119	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	2,691	3,119	—	—		
歳出	物件費計	2,384	2,384	—	—	2,544	93.7%
歳出計		5,075	5,503	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)		2,384	2,384	—	—	2,544	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 障害者の就労支援にかかる事業を実施する。	回	2 回	2 回	― 回	― 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	障害者就労支援の機会に対象者が参加する。
指標	事業に参加した障害者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	40	45	50	55	人
実績	51	41	―	―	人
算出方法	事業に参加した障害者数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	福祉施設から一般就労を希望する障害者の就労が実現する。
指標	福祉施設から一般就労へ移行した障害者の人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	80	95	109	120	人
実績	145	103	―	―	人
算出方法	福祉施設から一般就労へ移行した障害者の人数				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

障害のある人も、健常者と一緒に社会の一員として働くことが実現できた状態

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	職場体験実習の機会が増えるなど、障害者の求職活動が活発となった。また、障害者が参加する事業については、昨年度については、参加者が目標を上回った。
R7年度	地域の就労支援機関連携し、障害者の就労支援に関する研修等を行った。昨年度より人数は減少したものの、一部目標よりは上回っている。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き障害者の就労を支援するため、事業を実施していく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　258

事務事業名称		障害者総合支援法に基づく自立支援給付事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　福祉事務所	課：　障害支援課		区分	義務的事業		
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			細区分	非選択的区分		
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち			性質	社会福祉		
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2006（H18）年度　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	障害者総合支援法						
	関係附属機関等	障害支援区分認定審査会						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	必要な障害福祉サービスの給付等の支援により、障害者の適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことができている。						
	対象者（受益者）	自立した日常生活又は社会生活が営むため障害福祉サービスの給付等を必要とする障害者						
	現状・課題	障害者の適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことが困難。						
	事業の概要	障害者の適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことができるよう、必要な障害福祉サービスの給付等の支援を行う。 障害者総合支援法に基づく、障害区分認定、介護給付・訓練等給付の実施（相談・申請、支給決定に係る部分）、更生医療の給付						
	年間の主な事務	障害区分の認定、介護給付・訓練等給付に関する相談・申請、支給決定、更生医療の給付						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	12.21人	7.33人	—	—
	再任用	0.00人	0.10人	—	—
	任期付職員	1.60人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	4.55人	5.71人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	20.00人	20.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	101,882	60,702	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	13,422	17,153	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	2,570	1,775	—	—		
歳出	人件費計	117,874	79,630	—	—		
歳出	物件費計	645,420	632,996	—	—	676,621	93.6%
歳出計		763,294	712,626	—	—		
歳入	国庫支出金	285,046	376,705	—	—	386,291	
歳入	府支出金	157,765	161,594	—	—	166,807	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		442,811	538,299	—	—	553,098	
一般財源（物件費充当分のみ）		202,609	94,697	—	—	123,523	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 障害支援区分認定が必要な対象者を精査し、申請を受理する。	件	1,304 件	883 件	— 件	— 件
② 障害福祉サービスの支給決定を行う。	人	6,715 人	7,258 人	— 人	— 人
③ 更生医療の給付申請を受理する。	件	1,171 件	893 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: —

指標: —

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	障害福祉サービスの情報周知や権利意識の高まりから、利用者数は年々右肩上がりで増加している。
R7年度	障害支援区分認定件数や更生医療申請件数はやや伸び悩みがみられた。障害福祉サービスの申請数
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	障害福祉サービスの利用を通じて、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、今後も事業を実施する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　259

事務事業名称		障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　福祉事務所	課:　障害支援課		区分	任意的事業		
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			細区分	任意的区分		
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち			性質	社会福祉		
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2006(H18)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	障害者総合支援法、雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業実施要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	障害者の特性に応じて、自立した日常生活又は就労を含む社会生活を営むことができている。						
	対象者(受益者)	自立した日常生活又は就労を含む社会生活を営むため、サービスを必要とする障害者						
	現状・課題	障害者の適性に応じ、自立した日常生活又は就労を含む社会生活を営むことが困難。						
	事業の概要	雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業(相談、申請、支給決定を所管) (その他、障害企画課所管の移動支援事業及び日中一時支援事業のうち、相談、申請、支給決定事務を所管)						
	年間の主な事務	雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業に関する相談、申請受理及び支給決定を行う。 (移動支援事業及び日中一時支援事業の相談、申請、支給決定事務を実施)						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.31人	1.25人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.53人	0.70人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	10,071	10,261	—	—		
		会計年度任用職員	0	2,812	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		10,071	13,073	—	—		
	物件費計		1,635	1,635	—	—	7,176	22.8%
歳出計			11,706	14,708	—	—		
歳入	国庫支出金		876	3,588	—	—	7,783	
	府支出金		437	1,794	—	—	3,881	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			1,313	5,382	—	—	11,664	
一般財源(物件費充当分のみ)			322	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業の支給決定を行う。	人	1 人	1 人	― 人	― 人

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	対象者がサービスを受給する。
指標	雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業の支給決定人数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3	3	3	3	人
実績	1	1	―	―	人
算出方法	支給決定人数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	障害者の特性に応じて、自立した日常生活又は社会生活が営むことができる。
指標	雇用施策との連携による重度障害者等就労支援特別事業の延べ利用日数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	120	120	120	120	日
実績	54	133	―	―	日
算出方法	延べ利用日数				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

同事業の利用者が増加することで、就労の機会が保障され、重度障害者の社会参加の促進に繋がる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	従前からの利用者による継続利用のみの結果となった。重度障害者の就労については、対象者が非常に限られるものであるが、引き続き就労促進の取組を進めていくことが求められる。
R7年度	従前からの利用者による継続利用のみの結果となった。重度障害者の就労については、対象者が非常に限られるものであるが、引き続き就労促進の取組を進めていくことが求められる。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	障害福祉サービスの利用を通じて、自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、今後も事業を実施する。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　261

事務事業名称		成年後見制度利用支援事業（障害者）						
担当部署（R8年度機構）		部：　福祉事務所		課：　障害支援課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2015(H27)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	障害者総合支援法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、成年後見制度に基づく市長の審判請求に関する要綱、枚方市成年後見制度等利用支援金交付要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	枚方市成年後見制度等利用補助金　補助金性質：　その他補助						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	市長が成年後見制度活用の審判請求等を行い、審判請求に係る費用の全部または一部を助成することや後見人等への報酬の支払いが困難な障害者に対して支援金を交付するなどを低所得者も対象に実施することにより、成年後見制度が円滑に利用できている。						
	対象者（受益者）	障害により判断能力が十分でない障害者等の権利擁護のため成年後見制度の利用を必要とする障害者/裁判所から選任された後見人等						
	現状・課題	障害により判断能力が十分でなく、親族等による援助が見込めないため、成年後見制度を利用したいが、制度を受けるための費用や後見人等への報酬の支払いが困難						
	事業の概要	障害により判断能力が十分でなく、親族等による援助が見込めない障害者等の権利擁護のため、市長が成年後見制度活用の審判請求を行い、審判請求に係る経費の助成に加え、生活保護受給者等、後見人等への報酬の支払いが困難な被後見人に対し報酬の助成を行っている。 令和3年度より、助成の対象を市長申し立てに限らないこととし、生活保護受給者等、収入や資産等の状況から、申し立て費用及び報酬の支払いが困難な障害者等にも対象を拡大し、助成を実施。						
	年間の主な事務	・成年後見制度活用の審判請求に係る費用助成の相談、申請受理、支給決定を行う。 ・後見人等への報酬助成の相談、申請受理、支給決定を行う。						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.11人	0.61人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	846	5,007	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	846	5,007	—	—		
歳出	物件費計	3,548	3,872	—	—	9,719	39.8%
歳出計		4,394	8,879	—	—		
歳入	国庫支出金	1,772	4,859	—	—	10,312	
歳入	府支出金	885	2,429	—	—	5,133	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		2,657	7,288	—	—	15,445	
一般財源（物件費充当分のみ）		891	0	—	—	0	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 成年後見の審判請求に係る費用助成の支給決定を行う。	件	1 件	6 件	— 件	— 件
② 後見人等への報酬助成の支給決定を行う。	件	15 件	15 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル

アウトプット①

説明：成年後見の審判請求に係る費用助成の申請支給決定を行う。

指標：成年後見の審判請求に係る費用助成の支給決定件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	5	5	5	5	件
実績	1	6	—	—	件

算出方法：支給決定件数

ロジックモデル

アウトプット②

説明：後見人等への報酬助成の支給決定を行う。

指標：後見人等への報酬助成の支給決定件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	30	30	35	35	件
実績	15	15	—	—	件

算出方法：支給決定件数

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：対象者が成年後見制度が円滑に利用できている。

指標：成年後見の審判請求に係る費用助成による成年後見制度利用者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	5	5	5	5	人
実績	1	6	—	—	人

算出方法：成年後見制度利用者数

アウトカム②

説明：対象者が成年後見制度が円滑に利用できている。

指標：後見人等への報酬助成による成年後見制度利用者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	30	30	35	35	人
実績	15	15	—	—	人

算出方法：成年後見制度利用者数

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

成年後見制度に係る費用助成を通じて、権利擁護が必要な障害者が漏れなく円滑な制度利用に繋がる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	支援金の交付件数は増加傾向にあり、成年後見制度の円滑な利用に繋がっているものと考えられる。
R7年度	支援金の交付件数は増加傾向にあり、成年後見制度の円滑な利用に繋がっているものと考えられる。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き、制度の周知や相談窓口の案内に取り組み、潜在的なニーズを相談や利用申請に繋げていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　263

事務事業名称		精神障害者等の地域生活支援事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　福祉事務所		課：　障害支援課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2002(H14)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	相談・助言等により、精神障害者が地域で生活するうえでの困りごとが解消されている。						
	対象者(受益者)	日常生活や障害福祉サービス等について相談を必要とする精神障害者等						
	現状・課題	精神障害者が地域で生活するうえで様々な困りごとがある。						
	事業の概要	精神障害者の地域生活支援に係る窓口として、相談・助言を行い、精神障害者の社会復帰、自立と社会参加等の促進を図る。						
	年間の主な事務	精神障害者の地域生活支援に係る窓口として、相談・助言を行う。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.01人	0.23人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	77	1,888	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	77	1,888	—	—		
歳出	物件費計	0	3,884	—	—	4,013	96.8%
歳出計		77	5,772	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)		0	3,884	—	—	4,013	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 精神障害者の地域生活支援に係る窓口として、相談・助言を行う。	件	1,781 件	1,763 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	精神障害者の地域生活支援の窓口として、相談や助言を受けることができる。
指標	相談件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2,000	2,100	2,200	2,300	件
実績	1,781	1,763	—	—	件
算出方法	窓口等での精神障害者からの相談件数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	精神障害者が地域で生活するうえでの困りごとが解消される。
指標	相談件数に対する困りごとが解消された割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	—	—	%
算出方法	(障害福祉サービス支給決定者数/相談件数)×100				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

精神障害者等の心身の状態や社会参加のニーズに応じた適切な支援体制が住み慣れた地域において確保される。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	相談業務に従事する有資格者を募集するも採用に至らず、人材の確保ができなかったことから、ケースワーカーによる通常業務の一環として個別対応を実施。
R7年度	相談業務に従事する有資格者を募集するも採用に至らず、人材の確保ができなかったことから、ケースワーカーによる通常業務の一環として個別対応を実施。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	地域で生活する精神障害者に対し、専門的な立場から相談・助言を行い、精神障害者の社会復帰、自立と社会参加の促進を図る。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　266

事務事業名称		福祉移送サービス共同配車事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　福祉事務所		課：　障害支援課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2003(H15)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	道路運送法						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	福祉移送サービスの提供を通じて、障害者等が安心して外出できる社会が実現できている。						
	対象者（受益者）	バス・鉄道等の利用による外出が困難な障害者等						
	現状・課題	障害や介護が必要なために、公共交通機関の利用による日常的な外出に困難を抱えている。						
	事業の概要	〈福祉移送サービス〉事前に会員登録、利用予約すれば、発着地のいずれかが枚方市内にあれば、タクシー運賃のおおむね8割程度の料金で移送サービスが受けられる。 〈共同配車事業〉 ・利用者が個々の福祉移送サービス事業所に会員登録するのではなく、共同配車センターに会員登録すると、自分の条件に合う福祉移送サービス事業所から車両を配車 ・一般持ち込み車両（セダン含）の適正な運行・安全を一元管理						
	年間の主な事務	福祉移送サービス運転者養成講習会の開催						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.11人	0.10人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出	内訳 正職員、再任用、任期付職員	846	821	—	—		
	内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
	内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
	内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	846	821	—	—		
	物件費計	3,724	3,692	—	—	3,772	97.9%
歳出計		4,570	4,513	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		3,724	3,692	—	—	3,772	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 共同配車事業を実施する。	人	520 人	461 人	― 人	― 人

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	個々の福祉移送サービス事業所に会員登録することなく自分の条件に合う福祉移送サービス事業所から車両の配車を受ける。
指標	共同配車センターの新規登録者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	30	35	40	45	人
実績	28	16	―	―	人
算出方法	共同配車センターに新規で会員登録した人数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	障害者等が安心して外出できる。
指標	共同配車センター延べ配車回数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	350	400	450	500	回
実績	520	461	―	―	回
算出方法	共同配車センターを通じて配車した回数				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

高齢者や障害のある人も、外出する機会が保障された状態

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	福祉移送サービス共同配車事業は、障害者や高齢者が複数の事業所に会員登録することなく、配車サービスを受けられるようにした有意義な事業であり、コロナ禍後の外出機会の増加を反映し、配車回数は目標値を上回ったが新規登録者数はやや目標を下回った。
R7年度	新規登録者数について、目標値の半分以下の数値となったが、延べ利用回数については目標値を上回った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	利用者の長期減少傾向が続いており、令和7年度末で事業廃止。	R8年度方向性	**廃止**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	見直し	廃止	廃止	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　267

事務事業名称		北河内ブロック障害者福祉研究会負担金交付事務						
担当部署（R8年度機構）		部：　福祉事務所	課：　障害支援課		区分	任意的事業		
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			細区分	任意的区分		
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち			性質	社会福祉		
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1991(H3)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	年2回程度の研究会及び外部講師を招いての講演会などを開催実施することにより、職員の資質が向上している。						
	対象者（受益者）	障害福祉施策に係る様々な課題と市職員の質の維持に向けて研究を行う河北内7市の障害福祉担当職員。						
	現状・課題	障害福祉施策に係る様々な課題の研究と障害福祉担当職員の資質向上が必要。						
	事業の概要	・北河内7市の障害福祉担当職員が共通の課題等について研究し、資質向上に努める。 ・総会と研究会や外部講師を招いての講演会など年2回を開催を行う。						
	年間の主な事務	・北河内7市の幹事市を中心に、担当ケースワーカーが企画や会議等に参加する。 ・会議等の開催に必要な費用を負担金として支出する。						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.03人	0.02人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	231	164	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	231	164	—	—		
歳出	物件費計	5	0	—	—	5	0.0%
歳出計		236	164	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		5	0	—	—	5	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 担当ケースワーカーが企画や会議等に参加する。	回	1 回	1 回	― 回	― 回
② 北河内ブロック障害者福祉研究会負担金を支出する。	件	1 件	0 件	― 件	― 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明：研究会及び外部講師を招いての講演会などを開催する。

指標：研修会等の開催数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2	2	2	2	回
実績	1	1	―	―	回

算出方法：研修会等の開催数

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：障害福祉担当職員の資質が向上する。

指標：参加職員の「資質が向上した」と感じている割合

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	100	100	―	―	%

算出方法：本市担当職員の「資質が向上した」と感じている割合

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

北河内7市が共同で障害福祉施策に係る様々な課題と市職員の質の維持に向けて研究を行うことで、北河内地域におけるサービスや支援の質の向上、平準化に繋がる。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	業務繁忙などから予定どおりの開催は困難であったが、各市と調整のうえ会議を開催し、北河内7市で共通の課題についての研究、理解を深め合うことができた。
R7年度	業務繁忙などから予定どおりの開催は困難であったが、各市と調整のうえ会議を開催し、北河内7市で共通の課題についての研究、理解を深め合うことができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	今後も法や制度の改正等が見込まれていることから、円滑な制度利用のために、北河内7市で共通の課題について研究し、理解を深め、市民サービスの向上に繋げていく。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　270

事務事業名称		障害者総合支援法に基づく地域生活訓練事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　福祉事務所	課：　障害支援課		区分	義務的事業		
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			細区分	選択的区分		
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち			性質	社会福祉		
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2020(R2)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	障害者総合支援法、枚方市地域生活訓練事業実施要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	必要な障害福祉サービスの給付等と併せて実施し、障害者の特性に応じて、地域において日常生活又は社会生活が営むことができている。						
	対象者(受益者)	地域において自立した日常生活を目指す精神障害者等						
	現状・課題	障害者の特性に応じ、自立した日常生活又は社会生活が営むことが困難						
	事業の概要	精神障害者がグループホームを体験利用することにより自立した日常生活を目指す。（居宅生活における自立を支援する生活サポート及び精神障害者を対象にグループホームの体験利用する地域生活訓練、精神科病院に社会的入院をしている精神障害者等の退院促進。）						
	年間の主な事務	事業委託先との契約、支払い手続きを行う。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.14人	0.05人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,076	410	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	1,076	410	—	—		
歳出	物件費計	3,813	0	—	—	0	0.0%
歳出計		4,889	410	—	—		
歳入	国庫支出金	0	32	—	—	43	
歳入	府支出金	0	16	—	—	21	
歳入	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	48	—	—	64	
一般財源(物件費充当分のみ)		3,813	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 精神科病院からの退院に向けた意欲を高めるため、ピアサポーターを派遣する。（委託）	日	30 日	34 日	― 日	― 日
② 精神障害者等の地域生活促進に向けた体制の整備として、コーディネーターを配置する。（委託）	人	3 人	3 人	― 人	― 人

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

アウトプット（活動が産み出した結果）

ロジックモデル　アウトプット①

説明：ピアサポーターが対象者に自らの体験を踏まえた助言等を行うことで、退院や地域生活に向けた意欲が高まる。

指標：ピアサポーター派遣日数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	30	30	30	30	日
実績	30	34	―	―	日

算出方法：ピアサポーター派遣日数

ロジックモデル　アウトプット②

説明：コーディネーターの活用により、対象者がサービスを利用できる機会が増える。

指標：委託先での相談件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1,200	1,200	1,200	1,200	件
実績	1,668	1,449	―	―	件

算出方法：委託先での相談件数

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明：地域において、自立した日常生活又は社会生活が営むことができる。

指標：精神障害者等の地域移行支援の支給決定者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	1	1	1	1	人
実績	0	2	―	―	人

算出方法：精神障害者等の地域移行支援の支給決定者数

アウトカム②

説明：精神障害者が地域で生活するうえで必要なサービスに繋がっている。

指標：精神障害者等の障害福祉サービス支給決定者数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	2,000	2,100	2,200	2,300	人
実績	1,781	1,763	―	―	人

算出方法：精神障害者等の障害福祉サービス支給決定者数

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

精神科病院での長期入院患者などの地域移行が促進され、心身の状態や社会参加のニーズに応じた適切な支援体制が住み慣れた地域において確保されている。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	ピアサポーターの派遣については、目標どおりに実施することができた。また、コーディネーターによる相談支援についても、目標値を上回る結果となった。サービスの支給決定は目標値には及ばなかったものの、コーディネーターによる相談件数を上回る実績となった。
R7年度	ピアサポーターの派遣については、目標どおりに実施することができた。また、コーディネーターによる相談支援については、昨年度よりは減少したが、目標値を上回る結果となった。サービスの支給決定は目標値には及ばなかったものの、コーディネーターによる相談件数を上回る実績となった。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	引き続き、社会的入院をしている精神障害者の退院促進に取り組むとともに、地域での生活に必要な支援体制の確保を図る。	R8年度方向性	現状維持

参考　方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	現状維持	現状維持	―	―

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　273

事務事業名称		大阪ふれあいキャンペーン事業負担金交付事務						
担当部署（R8年度機構）		部：　福祉事務所		課：　障害支援課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	非選択的区分	
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1983(S58)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	「障がい者週間」の趣旨が広く周知されることにより、障害者を取り巻く課題について正しい理解と認識がされ、障害者の社会参加と自立ができる地域が実現されている。						
	対象者(受益者)	障がい者週間(障がい者週間　12月3日から9日)の趣旨を広く周知することで、障害者を取り巻く課題についての正しい理解と認識を持ってもらう必要がある市民						
	現状・課題	「障がい者週間」の趣旨が広く周知されていないため、障害者を取り巻く課題についての正しい理解と認識がされていない。						
	事業の概要	府、市町村及び福祉団体で構成する実行委員会を結成し、街頭での啓発活動、啓発物の配布等を行う。						
	年間の主な事務	大阪ふれあいおりがみ、すごろくの配布						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.04人	0.04人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	308	328	—	—		
歳出 内訳	会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳	特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳	附属機関委員	0	0	—	—		
歳出	人件費計	308	328	—	—		
歳出	物件費計	69	69	—	—	69	100.0%
歳出計		377	397	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入	府支出金	0	0	—	—	0	
歳入	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入	市債	0	0	—	—	0	
歳入	その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)		0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)		69	69	—	—	69	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 大阪ふれあいキャンペーン事業負担金を交付する。	円	69,000 円	69,000 円	— 円	— 円

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	—
指標	—

指標	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

指標	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	障害者週間の趣旨を広く啓発するため、実行委員会で作成した啓発物の配布を予定どおり行った。
R7年度	障害者週間の趣旨を広く啓発するため、実行委員会で作成した啓発物の配布を予定どおり行った。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	害者週間の趣旨を広く啓発し、障害者を取り巻く課題について正しい理解と認識を広めるため、引き続き事業を実施する。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　284

事務事業名称		障害者差別解消事業						
担当部署（R8年度機構）		部：　福祉事務所		課：　障害支援課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	選択的区分	
	総合計画 施策目標	11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2016（H28）年度　～　事業終了予定：　未定（継続実施含む）						
	根拠法令等	障害者差別解消法、枚方市障害者差別解消支援地域協議会設置要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質：　—						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	「枚方市障害者差別解消支援地域協議会」での協議により、障害を理由とする差別に関する相談や課題解決の取り組みが進められている。						
	対象者（受益者）	関係行政機関、各関係機関・団体、障害当事者						
	現状・課題	法の趣旨についての認識不足により、合理的配慮の具体例等についての判断が困難。						
	事業の概要	平成28年4月より、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（障害者差別解消法）」が施行されることに伴い、「枚方市障害者差別解消支援地域協議会」を設置し、紛争解決に至った事例や、合理的配慮の具体例の共有・分析を通じて、事案の発生防止のための取組み及び周知や啓発活動に係る協議等を行う。						
	年間の主な事務	・障害者差別に関する相談窓口として相談事例に対応する。 ・枚方市障害者差別解消支援地域協議会を開催する。						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	0.07人	0.20人	—	—
	再任用	0.00人	0.00人	—	—
	任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
	特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
	附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出	内訳 正職員、再任用、任期付職員	538	1,642	—	—		
	内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
	内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
	内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	538	1,642	—	—		
	物件費計	29	38	—	—	95	40.0%
歳出計		567	1,680	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		29	38	—	—	95	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 障害者差別に関する相談窓口として相談事例に対応する。	件	2 件	4 件	— 件	— 件
② 枚方市障害者差別解消支援地域協議会を開催する。	回	1 回	1 回	— 回	— 回

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明: 紛争解決に至った事例や、合理的配慮の具体例の共有・分析を通じて、事案の発生防止のための取組み及び周知や啓発活動に係る協議等が行われる。

指標: 案件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	3	3	3	3	件
実績	2	4	—	—	件

算出方法: 案件数(相談事例は全て会議での案件とする)

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 障害を理由とする差別に関する相談や課題解決の取組が進められる。

指標: 障害を理由とする差別に関する相談等の課題解決率

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	%
実績	50	100	—	—	%

算出方法: 課題解決事例の数/相談件数 ×100

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

関係機関との連携により相談支援体制の強化が図られ、相談事例のうち解決に至る件数が増加するとともに、市民や事業者への周知啓発により合理的配慮への理解が進み、障害者差別の解消に繋がっている。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	協議会(全体会)を開催し、令和6年度の相談事例2件について意見交換を実施。関係機関との連携を通じて、相談支援体制の強化に努めた。
R7年度	協議会(全体会)を開催し、令和7年度の相談事例4件について意見交換を実施。関係機関との連携を通じて、相談支援体制の強化に努めた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続きこれまでの取組を継続し、広報・啓発活動に取り組む	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　289

事務事業名称		障害者虐待防止対策支援事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　福祉事務所		課:　障害支援課		区分	義務的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	選択的区分	
	総合計画 施策目標	11.すべての人がお互いの人権を尊重しあうまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度 —	R7年度 —	R8年度	R9年度
	事業期間	事業開始：　2012(H24)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	障害者虐待防止法(障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律、枚方市障害者一時保護事業実施要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	虐待通報・相談があった場合、相談内容を関係機関で構成する障害防止ネットワークで検討し、虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、擁護者に対する支援が行われている。						
	対象者(受益者)	障害者に対する虐待に係る相談・支援を必要とする障害者等						
	現状・課題	虐待通報・相談をする障害者等が、虐待により自立及び社会参加に悩やんでいるため相談する場所が必要。						
	事業の概要	・虐待の通報・相談・届出の受付から対応までをおこなう「障害者虐待防止センター」を平成24年10月より設置。また、障害者虐待防止ネットワークの構築を目的に関係機関会議の設置を要領で制定。 ・緊急避難場所を「枚方市障害者一時保護事業」で実施。						
	年間の主な事務	・障害者虐待の通報窓口として、相談窓口として相談事例に対応する。 ・枚方市障害者虐待防止関係機関会議を開催する。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.14人	0.45人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)			R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出	内訳	正職員、再任用、任期付職員	1,076	3,694	—	—		
		会計年度任用職員	0	0	—	—		
		特別職非常勤	0	0	—	—		
		附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計		1,076	3,694	—	—		
	物件費計		125	50	—	—	415	12.0%
歳出計			1,201	3,744	—	—		
歳入	国庫支出金		61	207	—	—	289	
	府支出金		30	102	—	—	133	
	受益者負担(使用料・手数料)		0	0	—	—	0	
	市債		0	0	—	—	0	
	その他		0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)			91	309	—	—	422	
一般財源(物件費充当分のみ)			34	0	—	—	0	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 障害者虐待の通報窓口として、相談窓口として相談事例に対応する。	件	97 件	81 件	— 件	— 件
② 枚方市障害者差別解消支援地域協議会を開催する。	回	1 回	1 回	— 回	— 回
③ 緊急時など必要に応じて枚方市障害者一時保護事業」を実施する。	件	0 件	0 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル

アウトプット①

説明: 虐待の通報・相談・届出の受付から対応までを行う。

指標: 通報・相談件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	100	100	100	100	件
実績	97	81	—	—	件

算出方法: 通報・相談件数

ロジックモデル

アウトプット②

説明: 虐待通報・相談があった場合、相談内容を関係機関で構成する障害防止ネットワークで共有、検討する。

指標: 会議の中で共有・検討した案件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	10	10	10	件
実績	7	7	—	—	件

算出方法: 会議の中で共有・検討した案件数

ロジックモデル

アウトプット③

説明: 虐待対応に必要な緊急避難場所が設置される。

指標: 緊急避難場所数(短期入所事業所)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	7	7	7	7	か所
実績	7	7	—	—	か所

算出方法: 緊急避難場所数(短期入所事業所)

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明: 虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、擁護者に対する支援が行われる。

指標: 必要な支援(サービス利用等)に繋がった件数(虐待認定件数)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	10	10	10	件
実績	7	11	—	—	件

算出方法: 必要な支援(サービス利用等)に繋がった件数(虐待認定件数)

アウトカム②

説明: 虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、擁護者に対する支援が行われる。

指標: 必要な支援(サービス利用等)に繋がった件数(虐待認定件数)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	10	10	10	件
実績	7	11	—	—	件

算出方法: 必要な支援(サービス利用等)に繋がった件数(虐待認定件数)

アウトカム③

説明: 虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、擁護者に対する支援が行われる。

指標: 必要な支援(サービス利用等)に繋がった件数(虐待認定件数)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	10	10	10	10	件
実績	7	11	—	—	件

算出方法: 必要な支援(サービス利用等)に繋がった件数(虐待認定件数)

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

関係機関との連携により相談支援体制の強化が図られ、相談事例のうち解決に至る件数が増加するとともに、市民や事業者への周知啓発により障害者虐待への理解が進み、障害者虐待の防止に繋がっている。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6 年度	相談件数は、ここ数年増加傾向で推移している。今後も関係機関と連携しながら、支援について迅速かつ適切な対応を進める。
R7 年度	相談件数は、ここ数年増加傾向で推移したが、令和7年度は一時的に減少した。今後も関係機関と連携しながら、支援について迅速かつ適切な対応を進める。
R8 年度	
R9 年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	相談件数は、ここ数年増加傾向で推移している。今後も関係機関と連携しながら、支援について迅速かつ適切な対応を進める。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　552

事務事業名称		障害者住宅改造補助事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　福祉事務所	課:　障害支援課		区分	任意的事業		
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち			細区分	任意的区分		
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち			性質	社会福祉		
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　1995(H7)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	枚方市重度障害者住宅改造助成事業実施要綱						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	重度障害者等住宅改造助成事業補助金　補助金性質:　その他補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	住宅改造を実施することで、重度障害者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができている。						
	対象者(受益者)	住み慣れた住宅での生活を続けることを希望する重度障害者						
	現状・課題	重度障害者が住み慣れた自宅で継続して暮らすには住宅改造が必要となるが、経済的な理由から工事を実施できない世帯があること。						
	事業の概要	便所・浴室・玄関・廊下・階段・台所・居室等の改造で手すりの取り付けや段差解消工事にかかる費用の助成を行う。						
	年間の主な事務	住宅改造を実施することで、重度障害者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができている。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.11人	0.25人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.36人	0.10人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	846	2,052	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	1,061	312	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	1,907	2,364	—	—		
歳出 物件費計	9,576	6,940	—	—	18,833	36.9%
歳出計	11,483	9,304	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	9,576	6,940	—	—	18,833	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 重度障害者等住宅改造助成事業補助金を交付する。	件	18 件	12 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	重度障害者等の住宅において、便所・浴室・玄関・廊下・階段・台所・居室等の改造で手すりの取り付けや段差解消が行われる。
指標	交付決定件数

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	20	25	28	30	件
実績	18	12	—	—	件
算出方法	交付決定件数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	重度障害者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができる。
指標	利用者満足度

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	90	92	95	100	%
実績	100	100	—	—	%
算出方法	アンケートで「満足」「やや満足」と回答した人数／回答者数×100				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

住宅改造を実施することで、重度障害者が住み慣れた住宅で安心して自立した生活を送ることができている状態

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	住宅改造の申請件数は、昨年度と比較するとやや減少した。重度障害者が住み慣れた住宅に安心して住み続けることができるようにするため、相談段階から必要なアドバイスを行うなど、適切に補助事業を実施した。
R7年度	重度障害者が住み慣れた住宅に安心して住み続けることができるようにするため、周知を行い、適切に補助事業を実施した。住宅改造の交付決定件数は、昨年度に引き続き、減少した。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	重度障害者が、住み慣れた住宅できる限り長く安心して生活ができるようにするため、補助事業の適切な実施に努める。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　556

事務事業名称		医療的ケア児等通所支援事業						
担当部署(R8年度機構)		部:　福祉事務所		課:　障害支援課		区分	任意的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	2.健やかに、生きがいを持って暮らせるまち				細区分	任意的区分	
	総合計画 施策目標	10.障害者が自立し、社会参加ができるまち				性質	社会福祉	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2021(R3)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	枚方市医療的ケア児等通所支援事業補助金　補助金性質:　その他補助						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	事業所の受入れ体制が整備され、児童発達支援及び放課後等デイサービスの利用を希望する医療的ケア児等が必要な支援を受けている状態。						
	対象者(受益者)	児童発達支援及び放課後等デイサービスの利用を希望する医療的ケア児等及び保護者/医療的ケア児等の受入れに伴う人員体制の整備を図る児童発達支援及び放課後等デイサービスの事業所						
	現状・課題	医療的ケア児等の児童発達支援及び放課後等デイサービスの利用希望があるものの、受入れ可能な事業者が少ない。						
	事業の概要	医療的ケア児等が利用可能な児童発達支援及び放課後等デイサービスの事業所は限られており、通所先の確保、支援の強化を図るため、新たに看護師を配置し、市内在住の医療的ケア児等を受け入れる市内の事業所に対して、1事業所あたり1名の看護師を対象に、勤務した日1日につき基準額(日額8,680円)以内の額を補助し、受入れ体制の拡充を促進する。補助対象期間は年度単位で上限2年とし、1年目の受け入れ状況を評価した結果、2年目についても補助金交付を行うものとする。						
	年間の主な事務	医療的ケア児等通所支援事業補助金に係る事業者からの相談、申請受理及び交付決定を行う。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	0.11人	0.23人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.00人	0.00人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	846	1,888	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	0	0	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	846	1,888	—	—		
歳出 物件費計	1,655	2,195	—	—	5,134	42.8%
歳出計	2,501	4,083	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	1,655	2,195	—	—	5,134	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動（アクティビティ）

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 事業所へ補助金を交付する。	件	1 件	1 件	— 件	— 件

4. 活動による結果（アウトプット）および変化・便益（アウトカム）

ロジックモデル

アウトプット（活動が産み出した結果）

アウトプット①

説明	補助金の交付により医療的ケア児等の受入れ先となる事業所が拡充する。
指標	医療的ケア児等の受入れ可能な事業所数（受け入れ児童数が増加した既存の事業所を含む）

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	15	16	17	18	件
実績	15	14	—	—	件
算出方法	医療的ケア児等の受入れ可能な事業所数				

直接アウトカム（結果による変化・便益）

アウトカム①

説明	受入れ体制が整備され、サービスの利用を希望する医療的ケア児等が必要な支援を受けている。
指標	医療的ケア児等のサービス利用者数 （児童発達支援、放課後等デイサービス等）

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	51	54	57	60	人
実績	51	55	—	—	人
算出方法	医療的ケア児等のサービス利用者数 （児童発達支援、放課後等デイサービス等）				

5. 中長期的な変化・便益（中間アウトカム）

受け入れ体制が整備され、サービス利用を希望する全ての医療的ケア児等が必要な支援を受けている。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	事業所における看護師の人材確保に関する課題はあるものの、児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所への支援を通じて、医療的ケア児等の通所先の確保、支援の強化に一定つなげることができた。
R7年度	事業所における看護師の人材確保に関する課題は継続してあるものの、児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所への支援を通じて、医療的ケア児等の通所先の確保、支援の強化に一定つなげることができた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度取組方針	児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所への支援を通じて、医療的ケア児等の通所先の確保、支援の強化を行う。	R8年度方向性	**現状維持**

参考 方向性の経過	R6年度の方向性（R5実績測定）	R7年度の方向性（R6実績測定）	R8年度の方向性（R7実績測定）	R9年度の方向性（R8実績測定）	R10年度の方向性（R9実績測定）
	現状維持	**現状維持**	**現状維持**	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　938

事務事業名称		障害支援課運営事務						
担当部署(R8年度機構)		部:　福祉事務所		課:　障害支援課		区分	行政運営事業	
基本項目	総合計画 基本目標	9.施策体系外				細区分	行政運営区分	
	総合計画 施策目標	99.施策体系外				性質	内部事務・行政運営	
	市長公約との関係性	所信表明(R5年9月)	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	—		
	事業期間	事業開始：　2022(R4)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	決裁						
	関係附属機関等	該当なし						
	関係補助金等	該当なし　補助金性質:　—						
詳細項目	事業の目的(最終アウトカム)・目指すべき状態・課題が解決した状態	障害支援課所管事務の適正かつ効率的な執行を図る。						
	対象者(受益者)	課職員						
	現状・課題	所管事務の円滑な運営を実現する。						
	事業の概要	障害支援課所管事務の適正かつ効率的な執行を図る。						
	年間の主な事務	障害者総合支援法、児童福祉法等に基づく各種障害福祉サービスに関する相談、申請受理及び支給決定を中心に事務を行う。						

2. 事務事業への投入コスト(インプット)

人員体制 (人)	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
正職員	1.45人	0.80人	—	—
再任用	0.00人	0.00人	—	—
任期付職員	0.00人	0.00人	—	—
会計年度任用職員	0.62人	0.30人	—	—
特別職非常勤	0.00人	0.00人	—	—
附属機関委員	0.00人	0.00人	—	—

決算額 (千円)	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額(参考)	予算執行率(参考)
歳出 内訳 正職員、再任用、任期付職員	11,148	6,567	—	—		
歳出 内訳 会計年度任用職員	1,828	1,250	—	—		
歳出 内訳 特別職非常勤	0	0	—	—		
歳出 内訳 附属機関委員	0	0	—	—		
歳出 人件費計	12,976	7,817	—	—		
歳出 物件費計	30	17	—	—	370	4.6%
歳出計	13,006	7,834	—	—		
歳入 国庫支出金	0	0	—	—	0	
歳入 府支出金	0	0	—	—	0	
歳入 受益者負担(使用料・手数料)	0	0	—	—	0	
歳入 市債	0	0	—	—	0	
歳入 その他	0	0	—	—	0	
歳入計(物件費に充当される特定財源)	0	0	—	—	0	
一般財源(物件費充当分のみ)	30	17	—	—	370	

(留意事項)
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① —					

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

ロジックモデル

アウトプット(活動が産み出した結果)

アウトプット①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	—
指標	—

	R6	R7	R8	R9	単位
目標					—
実績					—
算出方法	—				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

—

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	障害支援課所管事務の適正かつ効率的な執行に努めた。
R7年度	障害支援課所管事務の適正かつ効率的な執行に努めた。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針(改善・対応策など)

R8年度取組方針	引き続き適正かつ効率的な運営を実施する。	R8年度方向性	現状維持

参考 方向性の経過	R6年度の方向性(R5実績測定)	R7年度の方向性(R6実績測定)	R8年度の方向性(R7実績測定)	R9年度の方向性(R8実績測定)	R10年度の方向性(R9実績測定)
	現状維持	現状維持	現状維持	—	—

令和7年度　事務事業実績測定調書

1. 事務事業の基礎情報

調書番号　1002

事務事業名称		福祉避難所指定促進等事業（障害者）						
担当部署（R8年度機構）		部：　健康福祉部		課：　障害支援課		区分	持続的事業	
基本項目	総合計画 基本目標	1.安全で、利便性の高いまち				細区分	維持管理区分	
	総合計画 施策目標	1.災害に対する備えができているまち				性質	防災・安全	
	市長公約との関係性	所信表明（R5年9月）	—	市政運営方針	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
					—	○		
	事業期間	事業開始：　2025(R7)年度　～　事業終了予定：　未定(継続実施含む)						
	根拠法令等	災害対策基本法、災害救助法						
	関係附属機関等	—						
	関係補助金等	枚方市直接避難型指定福祉避難所備蓄物資等補助金　　補助金性質：　事業費補助						
詳細項目	事業の目的（最終アウトカム）・目指すべき状態・課題が解決した状態	災害時に特別な配慮を要する要配慮者の避難先として福祉避難所を整備することで、要配慮者の生命や身体を保護し、安全安心な生活を確保する。						
	対象者（受益者）	身体等の状況が障害者入所施設等へ入所するには至らない程度の者であって、一次避難所（要配慮者スペース）での生活において、特別な配慮を要する要配慮者（高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児、難病患者、医療的ケアを必要とする者等）及びその家族。						
	現状・課題	災害発生時に、一次避難所（要配慮者スペース）では生活が困難な要配慮者を受け入れる福祉避難所の整備が必要。						
	事業の概要	災害時に特別な配慮を要する要配慮者の避難先として、主として総合支援法に基づくサービス提供を行う事業者に対して、福祉避難所の指定を促進する。 指定福祉避難所には、一次避難所（要配慮者スペース）での生活が困難であると市職員等によるトリアージで判断された要配慮者とその家族が避難する「トリアージ型指定福祉避難所」と、事前に受け入れ調整を行った事業者のサービス利用者とその家族が災害発生後、直接避難できる「直接避難型指定福祉避難所」の2種類とする。 「直接避難型指定福祉避難所」を運営する法人に対しては、直接避難対象者に適した備蓄物資・機材の整備費用の補助を行う。						
	年間の主な事務	・社会福祉施設等（主として総合支援法に基づくサービス提供を行う事業者）に対する制度説明（主として総合支援法に基づくサービス提供事業者） ・福祉避難所指定申請の受付、現地確認、指定決定、告示 ・直接避難対象者の決定 ・直接避難型指定福祉避難所備蓄物資等補助金の交付						

2. 事務事業への投入コスト（インプット）

人員体制	（人）	R6年度実績	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績
	正職員	—	0.10人	—	—
	再任用	—	0.00人	—	—
	任期付職員	—	0.00人	—	—
	会計年度任用職員	—	0.00人	—	—
	特別職非常勤	—	0.00人	—	—
	附属機関委員	—	0.00人	—	—

決算額	（千円）	R6決算額	R7決算額	R8決算額	R9決算額	R7予算額（参考）	予算執行率（参考）
歳出 内訳	正職員、再任用、任期付職員	0	821	—	—		
	会計年度任用職員	0	0	—	—		
	特別職非常勤	0	0	—	—		
	附属機関委員	0	0	—	—		
	人件費計	0	821	—	—		
	物件費計	0	0	—	—	0	0.0%
歳出計		0	821	—	—		
歳入	国庫支出金	0	0	—	—	0	
	府支出金	0	0	—	—	0	
	受益者負担（使用料・手数料）	0	0	—	—	0	
	市債	0	0	—	—	0	
	その他	0	0	—	—	0	
歳入計（物件費に充当される特定財源）		0	0	—	—	0	
一般財源（物件費充当分のみ）		0	0	—	—	0	

（留意事項）
※正職員・再任用・任期付の人件費は、人員配置をもとに平均人件費を乗算しています。
※「歳入」欄には物件費に充当されるもののみ記載されています。

3. 具体的な活動(アクティビティ)

年間の主な活動指標	単位	R6実績	R7実績	R8実績	R9実績
① 社会福祉施設等(主として総合支援法に基づくサービス提供を行う事業者)に対する直接避難型・トリアージ型指定福祉避難所の制度説明会実施回数	回	— 回	4 回	— 回	— 回
② 直接避難型指定福祉避難所に対する補助金申請受付数	件	— 件	3 件	— 件	— 件

4. 活動による結果(アウトプット)および変化・便益(アウトカム)

アウトプット(活動が産み出した結果)

ロジックモデル アウトプット①

説明	指定福祉避難所(主として総合支援法に基づくサービス提供を行う事業者)の指定促進
指標	制度説明を行った施設(主として総合支援法に基づくサービス提供を行う事業者)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	10	6	6	施設
実績	—	19	—	—	施設
算出方法	制度説明を行った施設				

ロジックモデル アウトプット②

説明	直接避難対象者が避難生活に必要とする物資等の備蓄
指標	補助金を交付した直接避難型指定福祉避難所(主として総合支援法に基づくサービス提供を行う事業者)

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	5	3	3	施設
実績	—	3	—	—	施設
算出方法	補助金を交付した施設数				

直接アウトカム(結果による変化・便益)

アウトカム①

説明	要配慮者が安心して避難生活を送ることができる場所の確保
指標	直接避難型・トリアージ型指定福祉避難所(主として総合支援法に基づくサービス提供を行う事業者)の指定施設

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	5	8	11	施設
実績	—	5	—	—	施設
算出方法	指定決定を行った施設数 ※直接避難型・トリアージ型両方の指定決定を行った施設は1件として計上します。				

アウトカム②

説明	必要な物資・機材を備蓄することで直接避難対象者を受け入れる環境整備を図る
指標	直接避難型指定福祉避難所(主として総合支援法に基づくサービス提供を行う事業者)に交付した補助金額

	R6	R7	R8	R9	単位
目標	—	9,100	9,100	9,100	千円
実績	—	9,100	—	—	千円
算出方法	補助金交付額				

5. 中長期的な変化・便益(中間アウトカム)

社会福祉施設等への制度説明の対象を拡充し、福祉避難所の指定を促進することで、災害時に要配慮者が安心して避難生活を送ることができる体制を整備する。

6. 取組実績に対する自己分析・総括

R6年度	—
R7年度	指定施設数は目標数を達成したが、補助金交付申請数は目標数を達成することはできなかった。災害発生時における要配慮者支援について、事業者側から制度の必要性等への理解は一定得られたものの、各施設の状況等を考慮された上で、指定申請について検討され、今年度については申請されなかったと考えられる。今後指定申請を促進するにあたっては、施設ごとの検討課題等を把握し、個別説明等丁寧な対応に努める必要があると考える。
R8年度	
R9年度	

7. 今後の取組方針（改善・対応策など）

R8年度 取組方針	引き続き、社会福祉施設等への制度説明を行い指定促進に取り組むとともに、災害発生時に実効性のある要配慮者支援を行えるような体制整備を進める。	R8年度 方向性	**現状維持**

参考	方向性の経過				
	R6年度の方向性 （R5実績測定）	R7年度の方向性 （R6実績測定）	R8年度の方向性 （R7実績測定）	R9年度の方向性 （R8実績測定）	R10年度の方向性 （R9実績測定）
	ー	ー	**現状維持**	―	―